

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,483,753		1,569,387	
2 定期預金		63,609		50,349	
3 有価証券	6	543,124		634,879	
4 受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	11	1,813,725		1,980,680	
貸倒引当金残高: 平成17年3月31日現在 18,656百万円 平成18年3月31日現在 19,491百万円					
5 金融債権<純額>	7,11	3,010,135		3,497,319	
6 未収入金	8	355,381		416,336	
7 たな卸資産	9	1,306,709		1,620,975	
8 繰延税金資産	16	475,764		520,494	
9 前払費用及びその他		387,905		444,803	
流動資産合計		9,440,105	38.8	10,735,222	37.4
長期金融債権<純額>	7,11	3,976,941	16.3	4,830,216	16.8
投資及びその他の資産					
1 有価証券及びその他の 投資有価証券	6	2,704,142		3,402,523	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産	12	1,570,185		1,828,369	
3 従業員に対する 長期貸付金		49,538		75,094	
4 その他	16,19	798,506		793,543	
投資及びその他の資産 合計		5,122,371	21.1	6,099,529	21.2
有形固定資産	13				
1 土地		1,182,768		1,215,897	
2 建物		2,935,274		3,156,613	
3 機械装置		7,897,509		8,482,832	
4 貸貸用車両及び器具	10	1,828,697		2,605,426	
5 建設仮勘定		214,781		397,076	
小計		14,059,029		15,857,844	
6 減価償却累計額<控除>		8,263,435		8,791,216	
有形固定資産合計		5,795,594	23.8	7,066,628	24.6
資産合計		24,335,011	100.0	28,731,595	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入債務	13	2,381,827		3,033,019	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	13	1,150,920		1,723,888	
3 支払手形及び買掛金		1,856,799		2,086,587	
4 未払金	15	693,041		730,184	
5 未払費用	14	1,289,373		1,464,263	
6 未払法人税等		292,835		347,488	
7 その他	16	562,411		643,306	
流動負債合計		8,227,206	33.8	10,028,735	34.9
固定負債					
1 長期借入債務	13	5,014,925		5,640,490	
2 未払退職・年金費用	19	646,989		679,918	
3 繰延税金負債	16	811,670		1,092,995	
4 その他		84,342		139,428	
固定負債合計		6,557,926	26.9	7,552,831	26.3
負債合計		14,785,132	60.7	17,581,566	61.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		504,929	2.1	589,580	2.0
(資本の部)	17				
資本金		397,050	1.6	397,050	1.4
授権株式数： 平成17年3月31日および 平成18年3月31日現在 9,740,185,400株 発行済株式数： 平成17年3月31日および 平成18年3月31日現在 3,609,997,492株					
資本剰余金		495,707	2.1	495,250	1.8
利益剰余金		9,332,176	38.3	10,459,788	36.4
その他の包括利益・ 損失( )累計額	19	80,660	0.3	437,316	1.5
自己株式		1,099,323	4.5	1,228,955	4.3
自己株式数： 平成17年3月31日現在 341,918,553株 平成18年3月31日現在 368,240,025株					
資本合計		9,044,950	37.2	10,560,449	36.8
(契約債務及び偶発債務)	23				
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,335,011	100.0	28,731,595	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品・製品売上高		17,790,862		20,059,493	
2 金融収益		760,664		977,416	
売上高合計		18,551,526	100.0	21,036,909	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費					
1 売上原価		14,500,282		16,335,312	
2 金融費用	20	369,844		609,632	
3 販売費及び一般管理費		2,009,213		2,213,623	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		16,879,339	91.0	19,158,567	91.1
営業利益		1,672,187	9.0	1,878,342	8.9
その他の収益・費用( )					
1 受取利息及び受取配当金		67,519		93,970	
2 支払利息		18,956		21,601	
3 為替差益<純額>	20	21,419		10,789	
4 その他<純額>	6	12,468		125,860	
その他の収益・費用( ) 合計		82,450	0.5	209,018	1.0
税金等調整前当期純利益		1,754,637	9.5	2,087,360	9.9
法人税等	16	657,910	3.6	795,153	3.8
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 当期純利益		1,096,727	5.9	1,292,207	6.1
少数株主持分損益		64,938	0.4	84,393	0.4
持分法投資損益	12	139,471	0.8	164,366	0.8
当期純利益		1,171,260	6.3	1,372,180	6.5

1 株当たり当期純利益	25				
基    本		355円35銭		421円76銭	
希薄化後		355円28銭		421円62銭	
1 株当たり年間配当額		65円00銭		90円00銭	

【連結株主持分計算書】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成16年3月31日現在残高	17	397,050	495,179	8,326,215	204,592	835,285	8,178,567
当期発行額			528				528
包括利益							
1 当期純利益				1,171,260			1,171,260
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					75,697		75,697
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					38,455		38,455
(3) 最小年金債務調整額					9,780		9,780
包括利益合計							1,295,192
配当金支払額				165,299			165,299
自己株式の取得及び処分					264,038	264,038	
平成17年3月31日現在残高		397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950

		当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失( ) 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高	17	397,050	495,707	9,332,176	80,660	1,099,323	9,044,950
当期発行額			457				457
包括利益							
1 当期純利益				1,372,180			1,372,180
2 その他の包括利益							
(1) 外貨換算調整額					268,410		268,410
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					244,629		244,629
(3) 最小年金債務調整額					4,937		4,937
包括利益合計							1,890,156
配当金支払額				244,568			244,568
自己株式の取得及び処分					129,632	129,632	
平成18年3月31日現在残高		397,050	495,250	10,459,788	437,316	1,228,955	10,560,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー	4		
1 当期純利益		1,171,260	1,372,180
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整			
(1) 減価償却費		997,713	1,211,178
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		63,154	62,646
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		52,933	23,860
(4) 固定資産処分損		49,159	54,981
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		2,324	4,163
(6) 繰延税額		84,711	33,262
(7) 少数株主持分損益		64,938	84,393
(8) 持分法投資損益		139,471	164,366
(9) 資産及び負債の増減ほか			
受取手形及び売掛金の増加		178,363	297,598
たな卸資産の増加		191,545	248,823
その他の流動資産の増加( )・減少		34,674	89,723
支払手形及び買掛金の増加		153,747	188,702
未払法人税等の増加		41,228	54,052
その他流動負債の増加		190,450	203,075
その他		79,894	23,498
営業活動から得た現金<純額>		2,370,940	2,515,480
投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加		5,594,375	6,476,979
2 金融債権の回収		4,609,383	5,615,276
3 金融債権の売却		65,536	102,854
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		1,068,287	1,523,459
5 賃貸資産の購入		854,953	1,247,781
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		69,396	89,578
7 賃貸資産の売却		316,456	410,683
8 有価証券及び投資有価証券の購入		1,165,791	957,296
9 有価証券及び投資有価証券の売却		121,369	157,707
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		452,574	533,325
11 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		901	1,802
12 投資及びその他の資産の増減ほか		11,603	77,606
投資活動に使用した現金<純額>		3,061,196	3,375,500
財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得		264,106	129,629
2 長期借入債務の増加		1,863,710	1,928,788
3 長期借入債務の返済		1,155,223	1,187,506
4 短期借入債務の増加		140,302	509,826
5 配当金支払額		165,299	244,568
財務活動から得た現金<純額>		419,384	876,911
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		24,849	68,743
現金及び現金同等物純増加・減少( )額		246,023	85,634
現金及び現金同等物期首残高		1,729,776	1,483,753
現金及び現金同等物期末残高		1,483,753	1,569,387

## 連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した連結株主持分計算書を作成している。

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、連結株主持分計算書に含まれている。

#### (2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

#### (3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

#### (4) 厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。

#### (5) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理 (Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

#### (6) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計 (Employers' Accounting for Pensions)」および米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理 (Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

#### (7) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

### 2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

### 3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

#### (1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46 (R) 号「変動持分事業体の連結 (2003年改訂版) - ARB 51の解釈 (Consolidation of Variable Interest Entities (revised December 2003) - an interpretation of ARB No. 51)」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めている。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上している。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費はそれぞれ379,702百万円および397,599百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、755,147百万円および812,648百万円である。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。満期まで保有する証券（以下、満期保有証券という。）に区分される負債証券は償却原価法で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないとは判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、それぞれ233,440百万円および329,205百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ31,894百万円および17,070百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14) 長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」にしたがって年金数理計算に基づき行われ、年金資産、過去勤務債務及び数理計算上の差異の未認識残高を調整した上で退職給付引当金として計上している。また、FAS 87にしたがい、年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている場合には、トヨタは最小年金債務を認識している。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、会計原則審議会 (Accounting Principles Board、以下、APBという。) 意見書第25号 (以下、APB 25という。) 「従業員に発行した株式の会計処理 (Accounting for Stock Issued to Employees) 」および関連する解釈指針における認識と測定の原則に従い会計処理を行っている。これらの報酬制度のもとでは、付与されるオプションの行使価格は付与日現在の株価よりも高いため、株式を基礎とした報酬制度に関わる費用は損益には計上されていない。従業員に対する株式を基礎とした報酬に関し、米国財務会計基準書第123号 (以下、FAS 123という。) 「株式を基礎とする報酬の会計処理 (Accounting for Stock-Based Compensation) 」の公正価値認識の規定を適用した場合の当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりである。オプション・プライシング・モデルにおいて使用した加重平均想定率については、注記18を参照。

		金額：百万円	
		3月31日に終了した1年間	
		平成17年	平成18年
当期純利益	報告数値	1,171,260	1,372,180
	控除：すべての報酬を公正価値法により評価した場合の株式を基礎とした報酬費用合計額(税引後純額)	1,571	1,449
	仮定数値	1,169,689	1,370,731
1株当たり 当期純利益			
	- 基本		
	報告数値	355円35銭	421円76銭
	仮定数値	354円87銭	421円32銭
- 希薄化後			
	報告数値	355円28銭	421円62銭
	仮定数値	354円80銭	421円18銭

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、デリバティブ評価損益およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23) 会計方針の変更

平成16年12月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。) は米国財務会計基準書第153号 (以下、FAS 153という。) 「非貨幣性資産の交換 - APB意見書第29号の修正 (Exchanges of Nonmonetary Assets - an amendment of APB Opinion No. 29) 」を公表した。APB意見書第29号「非貨幣性取引の会計処理 (Accounting for Nonmonetary Transactions) 」における指針は、非貨幣性資産の交換は交換資産の公正価値によって測定すべきとする原則に基づいている。しかしながら当該意見書の指針は上記原則に対する例外的規定を有している。FAS 153は意見書第29号を改訂し、類似の生産用資産の非貨幣的な交換取引に係る例外規定を廃止し、商業的実態を有さない非貨幣性資産の交換取引に関する一般的な例外規定を定めるものである。非貨幣的な交換取引は、当事者企業の将来キャッシュ・フローに大きな変化をもたらすと予想される場合に、商業的実態を有している取引として判断される。トヨタは平成17年6月15日以降に開始する連結会計期間においてFAS 153を適用したが、この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成17年3月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第47号 (以下、FIN 47という。) 「条件付資産除却債務の会計処理 - FASB基準書第143号の解釈 (Accounting for Conditional Asset Retirement Obligations - an interpretation of FASB Statement No. 143) 」を公表した。当該解釈指針は、FASB基準書第143号において使用されている条件付資産除却債務という用語の意味を明確化し、条件付資産除却債務とは、資産を除却する法的義務であり、その義務の遂行の時点や方法が、企業によるコントロールの可否に拘らず企業の将来の事象に依存しているもの、としている。FIN 47は、条件付資産除却債務の公正価値を合理的に見積もることができる場合には、当該債務を公正価値で負債計上することを要求しており、条件付資産除却債務の公正価値は発生時において認識することとしている。トヨタは平成17年12月15日より後に終了する連結会計期間よりFIN 47を適用したが、この解釈指針はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成16年11月、FASBは米国財務会計基準書第151号（以下、FAS 151という。）「棚卸資産原価 - ARB 43号第4章の修正（Inventory Costs - an amendment of ARB No. 43, Chapter 4, “Inventory Pricing”）」を公表した。FAS 151は、ARB 43号第4章「棚卸資産の評価」において定められている指針を修正し、遊休設備に関連する費用、運送料、出荷手数料、および消費材（毀損品）に係る異常な金額についての会計処理を明確化したものである。従来のARB 43号第4章第5項では、「一定の状況下においては、遊休設備に関連する費用、過剰な毀損品、二重の運送費、および再出荷手数料等の項目は極めて異常なものとみなされ、発生時において一括費用処理を行う必要がある」と規定されていた。FAS 151のもとでは、これらの項目は「極めて異常な」という条件に合致しているか否かに係わらず発生時の費用として処理することが求められている。さらに、当該基準書においては、固定製造間接費の棚卸資産原価への配分は、生産設備の通常の生産能力に基づいてなされることとなる。FAS 151は平成17年6月15日以降に開始する事業年度において発生した棚卸資産原価から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成16年12月、FASBは米国財務会計基準書第123 (R) 号（以下、FAS 123 (R) という。）「株式を基礎とした報酬（2004年改訂版）(Share-Based Payment (revised 2004))」を公表した。FAS 123 (R) はFAS 123を改訂するとともに、APB 25および同意見書に関連する適用指針を無効とするものである。FAS 123 (R) のもとでは、公開企業は、資本商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用は、当該報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが求められている。さらに、FAS 123 (R) においては負債商品を報酬として受け取った従業員の勤務に関する費用を当該商品の公正価値に基づいて測定することが求められており、当該報酬の公正価値を決済時までの各期末において再測定したうえで、公正価値の変動を各期の報酬費用として認識する必要がある。FAS 123 (R) では平成17年6月15日以降に開始する最初の期中会計期間または連結会計年度からFAS 123 (R) を適用するよう定めているが、米国証券取引委員会による当該適用日の修正に基づき、トヨタは、平成19年3月31日に終了する連結会計年度からFAS 123 (R) を適用する。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成17年5月、FASBは米国財務会計基準書第154号（以下、FAS 154という。）「会計方針の変更および誤謬の修正 - APB意見書第20号および米国財務会計基準書第3号の修正（Accounting Changes and Error Corrections - a replacement of APB No. 20 and FAS No. 3）」を公表した。FAS 154はAPB意見書第20号「会計方針の変更（Accounting Changes）」と米国財務会計基準書第3号「期中財務諸表における会計方針の報告（Reporting Accounting Changes in Interim Financial Statements）」を無効とし、会計方針の変更に係る会計処理および報告についての従来の要件を変更するものである。FAS 154はすべての任意による会計方針の変更に対して適用される。また、FAS 154は、具体的な経過措置が定められていない会計基準を適用することによる会計方針の変更にも適用される。従来はAPB意見書第20号の規定により、任意による会計方針の変更の多くは、会計方針の変更を行った期間の当期純利益に新たな会計方針への変更の累積的影響を含めることとされていた。FAS 154のもとでは、会計方針の変更を過去に遡って過年度の財務諸表に対して適用することとなる。FAS 154は平成17年12月15日以降に開始する連結会計年度において行われる会計方針の変更および誤謬の修正から適用される。トヨタが将来の期間において会計方針の変更を行った場合、FAS 154の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は会計方針の変更内容によって異なる。

平成18年2月、FASBは米国財務会計基準書第155号（以下、FAS 155という。）「特定の複合型金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Instruments）」を公表した。FAS 155は、従来米国財務会計基準書第133号（以下、FAS 133という。）「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」にて分離処理が要求されていた組込デリバティブを含む特定の複合型金融商品について公正価値測定をすることが認められるようになった。また、FAS 155は証券化媒体によって発行される受益権についてFAS 133が要求する会計処理の対象としている。FAS 155は2006年9月15日より後に開始する連結会計年度から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年3月、FASBは米国財務会計基準書第156号（以下、FAS 156という。）「金融資産のサービス業務に関する会計処理（Accounting for Servicing of Financial Assets）」を公表した。FAS 156は、米国財務会計基準書第140号（以下、FAS 140という。）「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」を修正するものであり、別々に認識されたサービス資産およびサービス負債の会計処理について規定している。FAS 156は2006年9月15日より後に開始する連結会計年度から適用となる。マネジメントはこの基準書はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

(25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、平成18年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ694,985百万円および730,469百万円である。また、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ226,615百万円および332,337百万円である。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ3,571百万円および6,673百万円である。

5 買収および譲渡

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間に行った買収に関して、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			
	平成17年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,205,420	14,113	6,928	2,212,605
持分証券	451,903	453,494	593	904,804
合計	2,657,323	467,607	7,521	3,117,409
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	19,917			
持分証券	109,940			
合計	129,857			

	金額：百万円			
	平成18年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,432,905	4,597	29,356	2,408,146
持分証券	661,412	807,937	198	1,469,151
合計	3,094,317	812,534	29,554	3,877,297
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	18,863			
持分証券	141,242			
合計	160,105			

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の国債および社債で構成されている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ121,369百万円および157,707百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ14,551百万円および2,104百万円であり、実現総損失はそれぞれ231百万円および1,207百万円である。

トヨタはEITF91-5「原価法で計上されている投資の非貨幣性交換 (Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments)」に従い、平成18年3月31日に終了した1年間において、平成17年10月1日に㈱三菱東京フィナンシャル・グループと㈱UFJホールディングスが合併したことにより、従来から保有する旧㈱UFJホールディングス普通株式と引換えに新しく交付された㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ普通株式の時価評価額と旧㈱UFJホールディングス普通株式の取得原

価との差額である株式交換差益143,366百万円を、連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」に含まれる未実現有価証券評価益から、その他の収益として連結損益計算書の「その他<純額>」に振替えて計上している。当該株式交換差益はキャッシュ・インフローの生じない利益であり、平成18年3月31日現在、売却可能証券に分類されている持分証券の取得原価に含まれている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ2,324百万円および4,163百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、取得原価を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

## 7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
小売債権	4,716,961	5,930,822
ファイナンス・リース	756,732	741,280
卸売債権およびその他のディーラー 貸付金	1,773,440	1,998,814
	7,247,133	8,670,916
繰延融資初期費用	65,189	92,798
未稼得収益	233,417	334,796
金融損失引当金	91,829	101,383
金融債権<純額>合計	6,987,076	8,327,535
控除：一年以内に期限の到来する債権	3,010,135	3,497,319
長期金融債権<純額>	3,976,941	4,830,216

平成18年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

3月31日に終了する 各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成19年	1,692,889	194,384	1,664,365
平成20年	1,497,693	124,726	99,217
平成21年	1,227,787	99,718	95,581
平成22年	820,275	37,035	53,532
平成23年	404,888	15,239	56,384
平成24年以降	287,290	1,623	29,735
合計	5,930,822	472,725	1,998,814

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
最低受取リース料	485,696	472,725
未保証見積残存価額	271,036	268,555
	756,732	741,280
繰延融資初期費用	1,900	1,462
控除：未稼得収益	71,702	102,241
控除：金融損失引当金	6,502	6,140
ファイナンス・リース<純額>	680,428	634,361

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体 (QSPE) を利用して行われるため、FAS 140の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、トヨタが留保したこれらの劣後持分およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポーチャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	48,958	88,698
受取サービス業務報酬	3,762	2,297
利息のみストリップから生じた超過利息	9,140	4,219
債権の再購入	34,675	50,086
サービス業務立替金	215	453
サービス業務立替金の回収	860	793

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益（税効果考慮前）を、それぞれ323百万円および837百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ18,896百万円および18,316百万円である。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。この減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
証券化に関する早期返済速度	0.7%-1.1%	0.7%-1.4%
加重平均契約期間(年数)	1.85	1.72-2.06
年間期待信用損失	0.30%	0.05%-0.18%
劣後証券の割引率	-	-
その他の留保持分の割引率	15.0%	5.0%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において証券化された小売債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.40%および0.19%である。

主要な経済的仮定、および同日においてこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成18年3月31日現在
早期返済速度の仮定(年間レート)	0.7%-1.5%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	136
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	271
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	5.0%-12.0%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	172
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	341
期待信用損失(年間レート)	0.05%-0.41%
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	56
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	125

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
未回収元本	5,520,484	6,543,496
60日以上延滞金額	23,396	32,799
構成内容：		
自己保有債権	5,240,276	6,337,306
証券化した債権	280,208	206,190

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ34,455百万円および46,427百万円である。

## 8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
製 品	890,118	1,097,203
原材料	189,675	221,285
仕掛品	179,943	239,450
貯蔵品およびその他	46,973	63,037
合 計	1,306,709	1,620,975

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
車両	1,736,238	2,503,064
器具	92,459	102,362
	1,828,697	2,605,426
控除：減価償却累計額	424,609	579,896
賃貸用車両及び器具<純額>	1,404,088	2,025,530

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ291,205百万円および395,870百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成19年	404,750
平成20年	314,638
平成21年	176,244
平成22年	59,484
平成23年	14,611
平成24年以降	10,168
将来の最低レンタル収入合計	979,895

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
貸倒引当金期首残高	61,121	55,751
繰入額	15,752	10,361
債権償却	12,855	1,819
その他	8,267	2,205
貸倒引当金期末残高	55,751	62,088

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、それぞれ37,095百万円および42,597百万円が計上されている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
金融損失引当金期首残高	87,462	91,829
繰入額	47,402	52,285
債権償却（回収額と相殺）	44,587	50,324
その他	1,552	7,593
金融損失引当金期末残高	91,829	101,383

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

## 12 関連会社および変動持分事業体

### (1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
流動資産	5,282,960	6,259,683
固定資産	8,017,220	10,148,606
資産合計	13,300,180	16,408,289
流動負債	3,982,816	4,925,104
固定負債	4,167,042	5,262,042
資本	5,150,322	6,221,143
負債および資本合計	13,300,180	16,408,289
資本に対するトヨタの持分額	1,556,236	1,820,717
期末における持分法適用会社数	56	56

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
売上高	15,359,634	18,332,304
売上総利益	1,900,344	2,197,699
当期純利益	420,640	559,686

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、アイシン精機(株)、(株)豊田自動織機、豊田通商(株)およびトヨタ紡織(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、それぞれ1,235,535百万円および1,487,708百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ1,827,725百万円および2,818,476百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	179,519	221,006
支払手形及び買掛金ならびに未払金	463,870	551,514

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
売上高	1,150,523	1,394,071
仕入高	2,923,325	3,356,626

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ22,164百万円および30,011百万円である。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体(VIE)はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
借入金(主として銀行借入)		
[加重平均金利：平成17年 年1.58%	789,801	986,128
平成18年 年2.20%]		
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：平成17年 年2.81%	1,592,026	2,046,891
平成18年 年3.32%]		
	2,381,827	3,033,019

平成18年3月31日現在、トヨタには2,427,218百万円の未使用の短期借入枠があり、うち561,667百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成17年 -		
利率：年0.05%～27.00%、		
返済期限：平成17年～平成37年	894,212	1,009,001
平成18年 -		
利率：年0.04%～20.00%、		
返済期限：平成18年～平成37年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成17年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成17年～平成31年	24,320	15,766
平成18年 -		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成18年～平成31年]		
メディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成17年 -		
利率：年0.01%～7.59%、		
返済期限：平成17年～平成47年	3,447,104	4,364,260
平成18年 -		
利率：年0.01%～9.75%、		
返済期限：平成18年～平成47年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成17年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	500,000	500,000
平成18年 -		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成17年 -		
利率：年0.27%～7.00%、		
返済期限：平成17年～平成43年	1,228,929	1,417,010
平成18年 -		
利率：年0.34%～7.11%、		
返済期限：平成18年～平成43年]		
長期キャピタル・リース債務		
[平成17年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成17年～平成29年	71,280	58,341
平成18年 -		
利率：年0.37%～9.33%、		
返済期限：平成18年～平成29年]		
	6,165,845	7,364,378
控除：1年以内に返済予定の額	1,150,920	1,723,888
	5,014,925	5,640,490

平成18年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約39%が米ドル、約26%が日本円、約13%がユーロ、約22%がその他の通貨となっている。

平成18年3月31日現在、帳簿価額100,753百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で42,628百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されている。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成19年	1,723,888
平成20年	1,801,230
平成21年	1,377,404
平成22年	911,634
平成23年	548,940

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。平成18年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはない。

平成18年3月31日現在、トヨタには2,016,470百万円の未使用の長期借入枠がある。

#### 14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
製品保証引当金期首残高	291,747	330,552
当期支払額	214,876	252,453
繰入額	255,610	298,719
既存の製品保証にかかる変動額	3,654	9,457
その他	1,725	10,518
製品保証引当金期末残高	330,552	377,879

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	946,626	1,159,116
海外子会社	808,011	928,244
合計	1,754,637	2,087,360

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
税金費用 - 当年度分：		
当社および日本国内子会社	376,845	451,593
海外子会社	196,354	310,298
当年度分合計	573,199	761,891
税金費用(利益) - 繰延税額：		
当社および日本国内子会社	34,820	76,503
海外子会社	49,891	43,241
繰延合計	84,711	33,262
税金費用合計	657,910	795,153

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において約40.2%である。この法定税率は平成18年4月1日以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
法定税率	40.2%	40.2%
税率増加(減少)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.3	0.4
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.8	2.8
評価性引当金	0.1	0.4
控除税額	3.4	4.1
その他	1.3	0.8
実効税率	37.5%	38.1%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	172,811	183,824
製品保証引当金および未払費用	160,565	208,654
従業員に関するその他の未払給与	111,555	115,143
税務上の繰越欠損金	50,566	44,293
たな卸資産	53,093	50,407
有形固定資産およびその他資産	131,467	162,872
その他	294,828	308,317
繰延税金資産総額	974,885	1,073,510
控除：評価性引当金	102,737	93,629
繰延税金資産合計	872,148	979,881
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	255,028	451,282
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益	365,981	502,232
資産の取得価額の相違額	33,313	36,135
リース取引	321,055	335,294
退職給付信託への株式抛出售	66,523	66,523
その他	65,681	61,321
繰延税金負債総額	1,107,581	1,452,787
繰延税金負債純額	235,433	472,906

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
評価性引当金期首残高	104,083	102,737
増加	21,249	10,285
減少	22,829	19,084
その他	234	309
評価性引当金期末残高	102,737	93,629

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響等が含まれている。

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	475,764	520,494
投資及びその他の資産 - その他	108,513	106,715
繰延税金負債：		
流動負債 - その他	8,040	7,120
繰延税金負債(固定負債)	811,670	1,092,995
繰延税金負債純額	235,433	472,906

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていない。平成18年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,094,625百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を193,672百万円と見積っている。

平成18年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約121,764百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成19年から平成32年の間に繰越期限が到来する。

## 17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,609,997,492
期中発行		
買入消却		
期末残高	3,609,997,492	3,609,997,492

日本の商法の下では、当社および日本の子会社の実施した現金配当およびその他現金の流出を伴う利益剰余金処分の10%以上の金額を、利益準備金として積立てることが要求されている。利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。平成17年3月31日および平成18年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ141,064百万円および145,103百万円であった。利益準備金はその使用を制限されており、配当可能利益の計算上控除されている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の当社の配当可能限度額は、それぞれ4,864,555百万円および5,255,265百万円である。日本での会計慣行に従い、当期の利益処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成18年3月31日現在の利益剰余金は、平成18年6月23日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金178,297百万円、1株当たり55円を含んでいる。

平成18年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,055,422百万円が含まれている。

平成9年6月26日に開催された定時株主総会において、利益による消却を目的とした場合のみ自己株式の購入を認める日本の商法に従って、当社の株主は利益による消却のための株式買受け方針を承認した。この方針のもと、株主は、当社が取締役会の決議を条件として、実施時期に関する制限なく、370百万株を超えない普通株式を買受け消却することを承認した。平成13年10月、日本の商法が改正され、定時株主総会で承認された株式数及び取得価格の総額を限度として次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、取得の目的や時期を問わず取締役会決議により自己株式を取得することが可能となった。当該商法改正に対応して、平成14年6月26日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、株式買受け方針に関する定款変更を承認し、前述の自己株式取得の目的に関する制限を削除した。この結果、トヨタの旧方針のもとでの未使用の普通株式の買受け枠が消滅した。また、同日の株主総会で、当社の株主は次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式170百万株及び600,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約170百万株を取得した。平成15年6月26日に開催された定時株主総会においても、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式150百万株、400,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を再び承認した。この結果、当社は普通株式約113百万株を取得した。また、平成16年6月23日に開催された定時株主総会においては、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認するとともに、平成15年9月25日に施行された商法改正を受けて、取締役会の決議のみをもって自己株式を買受けすることができる旨の定款の変更を承認した。この結果、当社は普通株式約59百万株を取得した。また、平成17年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株及び250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約38百万株を取得した。さらに、平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株及び200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。なお、平成16年6月23日に開催された定時株主総会以降においては、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではない。

平成9年より前に、トヨタは新株式を株式分割により無償発行したが、日本では株式分割については何ら会計処理は求められていない。仮に、当該株式分割が米国企業によって通常行われている方法で会計処理された場合、利益剰余金2,576,606百万円が適切な資本勘定に振り替えられることになる。

その他の包括利益・損失累計額の税引後純額での、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円			
	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	最小年金債務 調整額	その他の包括 利益・損失( ) 累計額
平成16年3月31日現在残高	515,030	336,924	26,486	204,592
その他の包括利益	75,697	38,455	9,780	123,932
平成17年3月31日現在残高	439,333	375,379	16,706	80,660
その他の包括利益	268,410	244,629	4,937	517,976
平成18年3月31日現在残高	170,923	620,008	11,769	437,316

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成17年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	76,089	392	75,697
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	87,266	35,081	52,185
控除：当期純利益への組替修正額	22,960	9,230	13,730
最小年金債務調整額	16,354	6,574	9,780
その他の包括利益	156,749	32,817	123,932

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成18年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	272,214	3,804	268,410
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	555,789	223,427	332,362
控除：当期純利益への組替修正額	146,710	58,977	87,733
最小年金債務調整額	8,260	3,323	4,937
その他の包括利益	689,553	171,577	517,976

## 18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストック・オプション・プランを承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員をプランの対象者に含めることを承認した。プラン承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。これらのストック・オプションは、4年から6年の間の期間を有しており、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格として付与される。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、取締役および特定の従業員を対象にしたトヨタのストック・オプション・プランのもと、株主は、3,500,000株を上限とするストック・オプションを追加付与する権限を与えることを承認した。

ストック・オプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間 (年)
平成16年3月31日現在残高	4,896,400	3,401	3.83
付与	2,021,000	4,541	
行使	810,300	2,995	
喪失	606,800	4,105	
平成17年3月31日現在残高	5,500,300	3,802	3.86
付与	2,104,000	4,377	
行使	1,354,000	3,052	
喪失	1,463,400	4,085	
平成18年3月31日現在残高	4,786,900	4,180	4.52
平成17年3月31日現在行使可能	1,740,300	3,641	1.69
平成18年3月31日現在行使可能	946,900	3,078	3.09

平成18年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格 円	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格 円	加重平均 残存期間 年	株式数	加重平均 権利行使価格 円
2,958-4,000	946,900	3,078	3.09	946,900	3,078
4,001-4,541	3,840,000	4,452	4.88		
2,958-4,541	4,786,900	4,180	4.52	946,900	3,078

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、それぞれ1,139円および723円である。付与されたオプションの公正価値は、連結財務諸表注記3に記載している仮定数値算定にあたってオプションの権利確定までの期間にわたり償却されている。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

	平成17年	平成18年
配当率	1.5%	2.1%
無リスク金利	1.2%	0.7%
期待ボラティリティ	32%	27%
期待保有期間	5.3年	4.0年

## 19 従業員給付制度

### (1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入した。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成される。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

この制度改定により、平成16年10月1日時点において、予測給付債務が32,208百万円減少し、同額過去勤務債務が発生している。過去勤務債務は将来にわたって償却される。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入した。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更される。この制度変更による、平成18年3月31日現在の予測給付債務に対する重要な金額的影響はない。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入している。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

### (2) 厚生年金基金の代行部分の返上について

従来、当社および日本の大部分の子会社は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度を有していた。厚生年金基金は、厚生年金保険法により規定されている老齢厚生年金報酬比例部分について、国を代行して掛金の徴収・積立・給付を行う代行部分と、企業独自の制度による加算部分から構成されている。

平成13年6月に確定給付企業年金法が制定され、従来、厚生年金基金が国を代行して運用・管理していた代行部分について、厚生労働大臣の認可を受けることにより、代行業務を取りやめることが可能となった。これを受け、当社の厚生年金基金制度であったトヨタ自動車厚生年金基金は平成15年9月に、代行部分の従業員に対する支給義務の免除に関する認可を厚生労働大臣から受け、同時に、トヨタ自動車厚生年金基金はトヨタ自動車企業年金基金に組織を改めた。トヨタ自動車企業年金基金は平成16年1月に、代行部分に相当する年金資産を国に返還した。厚生年金基金制度を有してきた日本の子会社についても、平成16年3月31日および平成17年3月31日に終了した1年間において当社と同様の手続きを経て、代行部分に相当する年金資産の返還を完了した。

トヨタはEITF03-2「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理 (Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities)」に従い、一連の返還過程を単一の清算取引とみなし、代行部分に該当する年金資産の返還が完了した時点で会計処理を行った。トヨタは平成17年3月31日に終了した1年間において、96,066百万円の清算損失を純期間年金費用として認識した。これは厚生年金基金全体で返還直前までに発生した純未認識損失のうち、厚生年金基金全体の予測給付債務と清算される予測給付債務の割合に比例する金額である。トヨタは、従来、引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務消滅の結果として、平成17年3月31日に終了した1年間において21,722百万円の収益を純期間年金費用の減少として計上した。さらに、トヨタは平成17年3月31日に終了した1年間において、清算された債務と国へ返還された年金資産との差額である121,553百万円を収益として計上した。これらの損益が平成17年3月31日に終了した1年間における損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	金額：百万円		
	平成17年3月31日に終了した1年間		
	売上原価	販売費及び 一般管理費	合計
清算損失	85,379	10,687	96,066
引当計上していた将来昇給部分の予測給付債務の消滅	19,494	2,228	21,722
清算された債務と国へ返還された年金資産との差額	-	121,553	121,553
合計	65,885	113,094	47,209

これらすべての損益は、非資金損益項目であり、平成17年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「退職・年金費用<支払額控除後>」に含めて純額で報告している。

なお、平成18年3月31日に終了した1年間においては、厚生年金基金の代行部分の返上に関わる同様の費用または収益は認識していない。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

(3) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	1,891,051	1,450,739
勤務費用	60,715	64,582
利息費用	37,790	40,196
従業員による拠出額	1,078	578
制度改定	47,535	3,468
代行部分返還による予測給付債務の清算	304,184	-
年金数理純損益	80,370	33,878
買収およびその他	32,816	59,956
退職給付支払額	74,990	63,503
期末予測給付債務	1,450,739	1,582,958
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	1,049,815	934,684
年金資産実際運用収益	43,866	276,416
買収およびその他	10,304	35,908
会社による拠出額	86,128	92,121
従業員による拠出額	1,078	578
代行部分返還による国への年金資産の返上	160,909	-
退職給付支払額	74,990	63,503
期末年金資産公正価値	934,684	1,276,204
年金状況	516,055	306,754
未認識年金数理純損失	256,628	2,657
未認識過去勤務債務	171,753	152,200
未認識基準適用開始時純債務	13,290	11,346
連結貸借対照表に計上した純額	417,890	444,951

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
未払退職・年金費用	646,989	679,918
前払退職・年金費用	173,078	190,987
投資及びその他の資産	7,027	7,112
その他の包括損失累計額	48,994	36,868
連結貸借対照表に計上した純額	417,890	444,951

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在において、それぞれ1,284,339百万円および1,474,574百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
予測給付債務	512,571	535,482
累積給付債務	489,975	511,668
年金資産の公正価値	63,675	83,790

純退職・年金利益( )・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
勤務費用	60,715	64,582
利息費用	37,790	40,196
年金資産期待運用益	27,517	24,278
過去勤務債務の償却	16,599	17,037
年金数理純損失の償却	22,366	19,489
代行部分返還から生じた清算損失	74,344	-
基準適用開始時純債務の償却	9,981	1,944
純退職・年金費用	161,080	84,896

年金資産控除後の累積給付債務が退職給付引当金を上回っている制度について、トヨタは最小年金債務を認識している。平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の最小年金債務の計上額は、それぞれ56,021百万円および43,980百万円である。追加最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上している。その他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成17年	平成18年
その他の包括利益に含まれる 最小年金債務調整額	9,780	4,937

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
	割引率	2.6%
長期昇給率	0.1-9.7%	0.1-11.0%

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益( )・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
割引率	2.2%	2.6%
年金資産期待収益率	2.1%	2.9%
長期昇給率	0.5-9.7%	0.1-9.7%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
持分証券	64.0%	68.2%
負債証券	21.5%	18.8%
不動産	0.5%	0.5%
その他	14.0%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成19年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し98,561百万円を拠出する予定である。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成19年	65,989
平成20年	65,677
平成21年	73,050
平成22年	69,887
平成23年	68,986
平成24 - 28年	343,657
合計	687,246

#### (4) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

## 20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

### (1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

## 21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりである。

資産・負債( )	金額：百万円	
	平成17年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,483,753	1,483,753
定期預金	63,609	63,609
金融債権<純額>合計	6,243,359	6,234,855
未収入金	355,381	355,381
短期借入債務	2,381,827	2,381,827
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	6,094,565	6,140,043
先物為替予約	10,176	10,176
金利通貨スワップ	148,119	148,119
買建てオプション	2,282	2,282
売建てオプション	4,042	4,042

資産・負債( )	金額：百万円	
	平成18年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,569,387	1,569,387
定期預金	50,349	50,349
金融債権<純額>合計	7,601,838	7,413,229
未収入金	416,336	416,336
短期借入債務	3,033,019	3,033,019
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	7,306,037	7,297,826
先物為替予約	8,136	8,136
金利通貨スワップ	101,890	101,890
買建てオプション	2,994	2,994
売建てオプション	3,035	3,035

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2) 金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成17年3月31日および平成18年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成17年3月31日および平成18年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成17年	平成18年
建物	11,762	12,095
機械装置	162,938	139,063
控除：減価償却累計額	128,578	112,495
	46,122	38,663

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ12,725百万円および11,348百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成18年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成19年	15,407
平成20年	13,410
平成21年	6,995
平成22年	6,483
平成23年	21,478
平成24年以降	563
最低支払リース料総額	64,336
控除：利息相当額	5,995
最低支払リース料現在価値	58,341
控除：短期債務	14,657
長期キャピタル・リース債務	43,684

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ83,784百万円および93,867百万円である。

平成18年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成19年	9,740
平成20年	7,374
平成21年	6,191
平成22年	5,065
平成23年	4,036
平成24年以降	19,089
将来の最低賃借料合計	51,495

## 23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成18年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、103,324百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成18年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するように設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成18年3月31日現在、最大で1,236,977百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成18年3月31日現在の残高は、3,355百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきた。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいるが、早期解決を勧告し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結した。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を承認した。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならない。平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現在、国内法制化の手続きを進めているアイルランド以外の全加盟国は、指令を実施するための法令を採択している。また、スウェーデン、デンマークおよびベルギーなどでは、指令を部分的に実施する法令がすでに存在している。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在している。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成18年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。未だ法令を採択していない加盟国において今後採用される法令やその他の状況によっては、トヨタは、当該法令で要求される見積費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入している。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成20年12月31日に終了する予定である。

## 24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報である。なお、当連結会計年度より、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報において、アジア地域をその他地域から別掲している。これにあわせて前連結会計年度についても、アジア地域をその他地域から別掲している。

### 【事業の種類別セグメント情報】

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,098,415	760,664	692,447		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	15,120	20,597	337,873	( 373,590)	
計	17,113,535	781,261	1,030,320	( 373,590)	18,551,526
営業費用	15,661,000	580,408	996,577	( 358,646)	16,879,339
営業利益	1,452,535	200,853	33,743	( 14,944)	1,672,187
総資産	11,141,197	9,487,248	1,025,517	2,681,049	24,335,011
持分法適用会社 に対する投資	1,271,044	215,642		75,746	1,562,432
減価償却費	754,339	220,584	22,790		997,713
資本的支出	1,161,757	726,777	50,555	( 15,849)	1,923,240

平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,325,616	977,416	733,877		21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	12,528	19,493	456,414	( 488,435)	
計	19,338,144	996,909	1,190,291	( 488,435)	21,036,909
営業費用	17,644,099	841,092	1,150,543	( 477,167)	19,158,567
営業利益	1,694,045	155,817	39,748	( 11,268)	1,878,342
総資産	12,354,827	11,613,508	1,191,261	3,571,999	28,731,595
持分法適用会社 に対する投資	1,459,556	287,326		73,835	1,820,717
減価償却費	880,360	301,734	29,084		1,211,178
資本的支出	1,615,814	1,110,191	45,282	( 47)	2,771,240

平成17年3月31日に終了した1年間の金融セグメントの外部顧客に対する売上高および営業利益は、米国の販売金融子会社が行なった過年度損益の修正の影響（米国財務会計基準書第91号に従い、融資の実行に直接要した支出を過年度の支出分も含めて当期に資産計上したこと等）を、14,991百万円含んでいる。

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
(自動車等)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,324,126		1,418,022	
2 定期預金	8,006		14,024	
3 有価証券	541,785		633,036	
4 受取手形及び売掛金 < 貸倒引当金控除後 >	1,837,539		2,002,577	
5 たな卸資産	1,306,709		1,620,975	
6 前払費用及びその他	1,382,987		1,466,019	
流動資産合計	6,401,152	26.3	7,154,653	24.9
投資及びその他の資産	4,804,843	19.8	5,702,376	19.9
有形固定資産	4,579,052	18.8	5,207,760	18.1
資産合計	15,785,047	64.9	18,064,789	62.9
(金融)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	159,627		151,365	
2 定期預金	55,603		36,325	
3 有価証券	1,339		1,843	
4 金融債権 < 純額 >	3,010,135		3,497,319	
5 前払費用及びその他	609,946		674,522	
流動資産合計	3,836,650	15.8	4,361,374	15.2
長期金融債権 < 純額 >	3,976,941	16.3	4,830,216	16.8
投資及びその他の資産	457,115	1.9	563,050	1.9
有形固定資産	1,216,542	5.0	1,858,868	6.5
資産合計	9,487,248	39.0	11,613,508	40.4
(消去)				
資産の部消去計	937,284	3.9	946,702	3.3
(連結)				
資産合計	24,335,011	100.0	28,731,595	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
(自動車等)				
流動負債				
1 短期借入債務	713,474		797,969	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	60,092		68,299	
3 支払手形及び買掛金	1,847,036		2,084,399	
4 未払費用	1,200,122		1,357,335	
5 未払法人税等	263,291		328,360	
6 その他	1,055,336		1,138,529	
流動負債合計	5,139,351	21.1	5,774,891	20.1
固定負債				
1 長期借入債務	747,911		730,072	
2 未払退職・年金費用	645,308		676,999	
3 その他	564,185		823,540	
固定負債合計	1,957,404	8.0	2,230,611	7.8
負債合計	7,096,755	29.1	8,005,502	27.9
(金融)				
流動負債				
1 短期借入債務	2,269,197		2,932,799	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	1,092,328		1,662,589	
3 支払手形及び買掛金	15,542		9,273	
4 未払費用	93,042		111,133	
5 未払法人税等	29,544		19,128	
6 その他	289,850		305,136	
流動負債合計	3,789,503	15.6	5,040,058	17.5
固定負債				
1 長期借入債務	4,503,247		5,071,482	
2 未払退職・年金費用	1,681		2,919	
3 その他	331,827		408,883	
固定負債合計	4,836,755	19.9	5,483,284	19.1
負債合計	8,626,258	35.5	10,523,342	36.6
(消去) 負債の部消去計	937,881	3.9	947,278	3.3
(連結) 負債合計	14,785,132	60.7	17,581,566	61.2
(少数株主持分)				
(連結) 少数株主持分	504,929	2.1	589,580	2.0
(資本の部)				
(連結) 資本合計	9,044,950	37.2	10,560,449	36.8
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	24,335,011	100.0	28,731,595	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

## (2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)				
売上高	17,800,357	100.0	20,068,284	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	16,310,540	91.6	18,328,868	91.3
1 売上原価	14,497,252		16,335,340	
2 販売費及び一般管理費	1,813,288		1,993,528	
営業利益	1,489,817	8.4	1,739,416	8.7
その他の収益<純額>	68,736	0.4	201,978	1.0
税金等調整前当期純利益	1,558,553	8.8	1,941,394	9.7
法人税等	578,709	3.3	736,909	3.7
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	979,844	5.5	1,204,485	6.0
少数株主持分損益	63,952	0.4	82,401	0.4
持分法投資損益	131,849	0.8	142,139	0.7
当期純利益	1,047,741	5.9	1,264,223	6.3
(金融)				
売上高	781,261	100.0	996,909	100.0
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	580,408	74.3	841,092	84.4
1 売上原価	376,150		613,563	
2 販売費及び一般管理費	204,258		227,529	
営業利益	200,853	25.7	155,817	15.6
その他の費用<純額>	4,764	0.6	9,859	1.0
税金等調整前当期純利益	196,089	25.1	145,958	14.6
法人税等	78,748	10.1	58,241	5.8
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	117,341	15.0	87,717	8.8
少数株主持分損益	988	0.1	1,992	0.2
持分法投資損益	7,622	1.0	22,227	2.2
当期純利益	123,975	15.9	107,952	10.8
(消去)				
当期純利益消去	456		5	
(連結)				
当期純利益	1,171,260		1,372,180	

## (3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー -		
1 当期純利益	1,047,741	1,264,223
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益 の調整		
(1) 減価償却費	777,129	909,444
(2) 貸倒引当金繰入額	15,752	10,361
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	53,401	22,664
(4) 固定資産処分損	48,334	54,614
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,324	4,163
(6) 繰延税額	29,398	31,370
(7) 少数株主持分損益	63,952	82,401
(8) 持分法投資損益	131,849	142,139
(9) 資産及び負債の増減ほか	97,535	214,507
営業活動から得た現金<純額>	1,701,845	2,022,594
投資活動からのキャッシュ・フロー -		
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,049,572	1,516,658
2 賃貸資産の購入	146,891	144,391
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	60,034	81,950
4 賃貸資産の売却	84,450	112,692
5 有価証券及び投資有価証券の購入	1,053,417	764,016
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	471,614	561,948
7 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	901	1,802
8 投資及びその他の資産の増減ほか	84,979	3,292
投資活動に使用した現金<純額>	1,549,704	1,673,569
財務活動からのキャッシュ・フロー -		
1 自己株式の取得	264,106	129,629
2 長期借入債務の増加	27,363	33,904
3 長期借入債務の返済	59,689	59,778
4 短期借入債務の増加	564	86,731
5 配当金支払額	165,299	244,568
6 その他	7,000	
財務活動に使用した現金<純額>	468,167	313,340
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	21,276	58,211
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	294,750	93,896
現金及び現金同等物期首残高	1,618,876	1,324,126
現金及び現金同等物期末残高	1,324,126	1,418,022

	前連結会計年度 (平成17年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成18年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロ -		
1 当期純利益	123,975	107,952
2 営業活動から得た現金<純額>への 当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	220,584	301,734
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	47,402	52,285
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	468	1,196
(4) 固定資産処分損	825	367
(5) 繰延税額	54,860	1,889
(6) 少数株主持分損益	988	1,992
(7) 持分法投資損益	7,622	22,227
(8) 資産及び負債の増減ほか	203,762	138,766
営業活動から得た現金<純額>	645,242	583,954
投資活動からのキャッシュ・フロ -		
1 金融債権の増加	9,562,203	11,407,390
2 金融債権の回収及び売却	8,586,796	10,545,425
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	18,715	6,801
4 賃貸資産の購入	708,062	1,103,390
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	9,362	7,628
6 賃貸資産の売却	232,006	297,991
7 有価証券及び投資有価証券の購入	112,374	193,280
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	102,329	129,084
9 投資及びその他の資産の増減ほか	16,485	83,104
投資活動に使用した現金<純額>	1,487,346	1,813,837
財務活動からのキャッシュ・フロ -		
1 長期借入債務の増加	1,862,012	1,930,823
2 長期借入債務の返済	1,160,710	1,233,336
3 短期借入債務の増加	178,956	513,602
4 その他	7,000	
財務活動から得た現金<純額>	887,258	1,211,089
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	3,573	10,532
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	48,727	8,262
現金及び現金同等物期首残高	110,900	159,627
現金及び現金同等物期末残高	159,627	151,365
(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する 影響額	24,849	68,743
現金及び現金同等物純増加・減少( )額	246,023	85,634
現金及び現金同等物期首残高	1,729,776	1,483,753
現金及び現金同等物期末残高	1,483,753	1,569,387

【所在地別セグメント情報】

平成17年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,408,136	6,187,624	2,305,450	1,572,113	1,078,203		18,551,526
(2) セグメント間 の内部売上高	4,596,019	185,829	173,977	53,309	105,499	(5,114,633)	
計	12,004,155	6,373,453	2,479,427	1,625,422	1,183,702	(5,114,633)	18,551,526
営業費用	11,016,913	5,925,894	2,370,886	1,531,650	1,136,248	(5,102,252)	16,879,339
営業利益	987,242	447,559	108,541	93,772	47,454	(12,381)	1,672,187
総資産	10,740,796	7,738,898	2,242,566	945,635	998,172	1,668,944	24,335,011
長期性資産	3,110,123	1,708,147	544,597	247,507	185,220		5,795,594

平成18年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,735,109	7,455,818	2,574,014	1,836,855	1,435,113		21,036,909
(2) セグメント間 の内部売上高	5,376,348	232,124	153,395	205,951	166,623	(6,134,441)	
計	13,111,457	7,687,942	2,727,409	2,042,806	1,601,736	(6,134,441)	21,036,909
営業費用	12,035,567	7,192,304	2,633,462	1,897,260	1,534,546	(6,134,572)	19,158,567
営業利益	1,075,890	495,638	93,947	145,546	67,190	131	1,878,342
総資産	12,177,125	9,199,818	2,471,258	1,255,350	1,299,072	2,328,972	28,731,595
長期性資産	3,395,553	2,403,211	666,543	347,892	253,429		7,066,628

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成17年3月31日および平成18年3月31日現在の残高は、それぞれ3,308,055百万円および4,231,148百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

【海外売上高】

以下は、平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

平成17年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,374,235	2,365,525	1,776,554	2,089,210	12,605,524
連結売上高(百万円)					18,551,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	12.8	9.6	11.2	68.0

平成18年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,687,738	2,607,819	2,005,777	2,721,981	15,023,315
連結売上高(百万円)					21,036,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	12.4	9.5	12.9	71.4

25 1株当たり情報

平成17年3月31日および平成18年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円	単位：千株	
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成17年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,171,260	3,296,092	355円35銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(1)	662	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,171,259	3,296,754	355円28銭
平成18年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,372,180	3,253,450	421円76銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストック・オプション	(5)	1,049	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,372,175	3,254,499	421円62銭

特定のストック・オプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成17年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていない。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。  
なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益（Earnings per Share）」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円	単位：千株	
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成17年3月31日現在	9,044,950	3,268,078	2,767円67銭
平成18年3月31日現在	10,560,449	3,241,757	3,257円63銭

**【連結附属明細表】**

**【社債明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

**【借入金等明細表】**

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) **【その他】**

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		60,275		107,674	
2 売掛金	3	1,088,735		1,206,641	
3 有価証券	2	870,735		922,033	
4 商品・製品		116,864		147,413	
5 原材料		14,747		27,336	
6 仕掛品		82,069		109,970	
7 貯蔵品		8,091		8,177	
8 未収入金	3	394,364		474,730	
9 短期貸付金	3 6	511,757		476,766	
10 繰延税金資産		248,110		259,372	
11 その他		64,789		62,105	
12 貸倒引当金		7,100		6,500	
流動資産合計		3,453,441	38.1	3,795,723	38.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		371,515		377,018	
2 構築物		41,537		40,401	
3 機械装置		314,168		291,186	
4 車両運搬具		16,109		13,663	
5 工具器具備品		83,012		88,795	
6 土地		388,658		385,886	
7 建設仮勘定		43,834		82,656	
有形固定資産合計		1,258,835	13.9	1,279,608	12.9
(2) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,806,432		2,314,903	
2 関係会社株式		1,801,001		1,804,505	
3 関係会社社債		11,124			
4 関係会社出資金		130,632		141,015	
5 長期貸付金		97,901		100,485	
6 従業員長期貸付金		660		171	
7 関係会社長期貸付金		264,389		375,765	
8 更生債権等		1,410		112	
9 繰延税金資産		129,571			
10 前払年金費用		129,701		119,781	
11 その他		9,488		7,536	
12 貸倒引当金		23,600		30,600	
投資その他の資産合計		4,358,714	48.0	4,833,678	48.8
固定資産合計		5,617,550	61.9	6,113,286	61.7
資産合計		9,070,991	100.0	9,909,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	3	1,375		1,117	
2	3	909,108		1,044,613	
3		600			
4	3	401,464		393,585	
5		144,730		218,256	
6		301,072		294,414	
7	3	250,648		207,254	
8		142,093		196,618	
9		67			
10		29,214		24,040	
		流動負債合計	24.0	2,379,900	24.0
固定負債					
1		500,000		500,000	
2		289,694		288,961	
3				24,798	
4		43,111		28,454	
		固定負債合計	9.2	842,213	8.5
		負債合計	33.2	3,222,114	32.5
<b>(資本の部)</b>					
	4	397,049	4.4	397,049	4.0
資本剰余金					
1		416,970		416,970	
		資本剰余金合計	4.6	416,970	4.2
利益剰余金					
1		99,454		99,454	
2					
		海外投資等損失準備金		197	
		特別償却準備金		3,196	
		固定資産圧縮積立金		6,586	
		別途積立金		5,340,926	
3		944,962		1,164,506	
		利益剰余金合計	67.2	6,614,868	66.8
その他有価証券評価差額金					
		279,780	3.1	518,155	5.2
自己株式					
	5	1,130,519	12.5	1,260,148	12.7
		資本合計	66.8	6,686,895	67.5
		負債資本合計	100.0	9,909,010	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		9,218,386	100.0		10,191,838	100.0
売上原価	1						
1 商品・製品期首たな卸高		113,465			116,864		
2 当期製品製造原価	2	7,428,081			8,210,029		
3 当期商品仕入高		88,308			76,341		
合計		7,629,854			8,403,235		
4 当期他勘定振替高	3	6,945			7,194		
5 商品・製品期末たな卸高		116,864	7,506,044	81.4	147,413	8,248,627	80.9
売上総利益			1,712,342	18.6		1,943,211	19.1
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃諸掛費		185,687			216,573		
2 販売諸費		198,599			183,845		
3 広告宣伝費		81,702			102,989		
4 製品保証引当金繰入		142,093			196,618		
5 給料賃金、諸手当		146,834			153,931		
6 退職給付費用		10,078			9,965		
7 減価償却費		24,577			28,012		
8 貸倒引当金繰入		5,100			6,400		
9 その他の費用		216,278	1,010,951	11.0	196,877	1,095,212	10.8
営業利益			701,390	7.6		847,998	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益	1					
1 受取利息		11,617			12,752	
2 有価証券利息		4,147			5,933	
3 受取配当金		152,083			228,670	
4 有価証券売却益		22,781			30,270	
5 固定資産賃貸料		8,078			8,025	
6 固定資産売却益	4	1,992			2,882	
7 為替差益		25,986			4,720	
8 雑収益		46,752	273,440	3.0	48,909	342,165
営業外費用						
1 支払利息		644			629	
2 社債利息		10,084			10,085	
3 固定資産処分損	5	17,653			17,649	
4 有価証券評価損		56,083			21,176	
5 固定資産圧縮損		275			280	
6 寄付金		6,710			6,327	
7 貸与資産減価償却費		715			690	
8 オプション料		5,491			5,213	
9 減損損失					9,131	
10 関係会社株式売却損		129				
11 雑損失		20,809	118,598	1.3	14,197	85,382
経常利益			856,231	9.3		1,104,781
特別損失						
減損損失	6	24,996	24,996	0.3		
税引前当期純利益			831,235	9.0		1,104,781
法人税、住民税 及び事業税		281,700			354,100	
法人税等調整額		20,205	301,905	3.3	15,279	338,820
当期純利益			529,329	5.7		765,961
前期繰越利益			497,867			512,778
自己株式処分差損			184			388
中間配当額			82,049			113,844
当期末処分利益			944,962			1,164,506

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			6,032,683	81.0	6,725,666	81.5
労務費	1		652,422	8.8	671,049	8.1
経費	2		761,992	10.2	853,701	10.4
当期総製造費用			7,447,098	100.0	8,250,417	100.0
仕掛品期首たな卸高			70,877		82,069	
合計			7,517,976		8,332,487	
仕掛品期末たな卸高			82,069		109,970	
当期他勘定振替高	3		7,825		12,487	
当期製品製造原価			7,428,081		8,210,029	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、44,922百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は216,029百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高7,825百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>	1	<p>1 労務費のうち退職給付費用は、45,381百万円である。</p> <p>2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は269,664百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高12,487百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p>
2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	2	<p>原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			944,962		1,164,506
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金取崩額		55		33	
固定資産圧縮積立金取崩額			55	24	57
合計			945,018		1,164,564
利益処分数額					
1 配当金		130,723		178,296	
2 取締役賞与金		614		676	
3 監査役賞与金		51		51	
4 任意積立金					
特別償却準備金		739		830	
固定資産圧縮積立金		111			
別途積立金		300,000		400,000	
任意積立金合計		300,850	432,239	400,830	579,854
次期繰越利益			512,778		584,710

(注) 日付は株主総会承認日である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準.....時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準.....時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料.....低価法</p> <p>(2) 評価方法</p> <p>商品・製品、仕掛品、貯蔵品.....総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料.....後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>6 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、24,996百万円減少している。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)            「関係会社株式売却損」は、前期までは区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて記載することとした。なお、当期の「雑損失」に含まれる「関係会社株式売却損」の金額は3百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,400,710百万円である。			1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,388,040百万円である。		
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
有価証券	20百万円	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	有価証券	9,012百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金
投資有価証券	11,569	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	1,999	輸入貨物に係わる税金延納保証金
				19	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
3 関係会社に係る資産・負債			3 関係会社に係る資産・負債		
(資産の部)	売掛金	596,123百万円	(資産の部)	売掛金	689,296百万円
	未収入金	311,833		未収入金	380,168
	短期貸付金	469,811		短期貸付金	393,698
(負債の部)	買掛金	601,107百万円	(負債の部)	支払手形	14百万円
	未払金	144,362		買掛金	696,831
	預り金	229,150		未払金	152,062
				預り金	186,174
4	授權株数	普通株式 9,740,185,400株	4	授權株数	普通株式 9,740,185,400株
	発行済株式総数	普通株式 3,609,997,492株		発行済株式総数	普通株式 3,609,997,492株
5	自己株式	普通株式 341,918,553株	5	自己株式	普通株式 368,240,025株
6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は29,510百万円である。			6 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は33,788百万円である。		
2 保証債務			2 保証債務		
	・トヨタ モーター マニユファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	32,285百万円		・トヨタ モーター マニユファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	30,305百万円
	・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証	37,034		・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証	39,043
	計	69,319		計	69,348
3	輸出手形割引高	3,489百万円	3	輸出手形割引高	3,779百万円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,780百万円である。			4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は518,155百万円である。		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">5,765,292百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,184,469</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">192,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">143,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">48,605</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は657,988百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高6,945百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益1,992百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損17,653百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等及び土地の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎として行っている。当社は、賃貸不動産に係る賃料水準および地価の下落により、一部の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,996百万円)として特別損失に計上した。減損損失の内訳は首都圏の賃貸物件(土地5物件、減損損失23,121百万円)および近畿圏の賃貸物件(土地1物件、減損損失1,875百万円)である。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基礎に評価している。</p>	(1) 売上高	5,765,292百万円	(2) 仕入高	4,184,469	(3) 営業外収益	192,091	受取配当金	143,486	上記以外の営業外収益	48,605	機械装置	839百万円	車両運搬具	264	工具器具備品	537	土地	331	その他	19	建物	2,115百万円	機械装置	8,617	車両運搬具	2,201	工具器具備品	2,671	土地	1,609	その他	438	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">6,617,657百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,548,728</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,255</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は704,519百万円である。</p> <p>3 当期他勘定振替高7,194百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。</p> <p>4 固定資産売却益2,882百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の売却によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損17,649百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table>	(1) 売上高	6,617,657百万円	(2) 仕入高	4,548,728	(3) 受取配当金	218,255	機械装置	1,422百万円	車両運搬具	183	工具器具備品	1,029	土地	209	その他	37	建物	2,687百万円	機械装置	6,443	車両運搬具	6,151	工具器具備品	1,938	その他	428
(1) 売上高	5,765,292百万円																																																										
(2) 仕入高	4,184,469																																																										
(3) 営業外収益	192,091																																																										
受取配当金	143,486																																																										
上記以外の営業外収益	48,605																																																										
機械装置	839百万円																																																										
車両運搬具	264																																																										
工具器具備品	537																																																										
土地	331																																																										
その他	19																																																										
建物	2,115百万円																																																										
機械装置	8,617																																																										
車両運搬具	2,201																																																										
工具器具備品	2,671																																																										
土地	1,609																																																										
その他	438																																																										
(1) 売上高	6,617,657百万円																																																										
(2) 仕入高	4,548,728																																																										
(3) 受取配当金	218,255																																																										
機械装置	1,422百万円																																																										
車両運搬具	183																																																										
工具器具備品	1,029																																																										
土地	209																																																										
その他	37																																																										
建物	2,687百万円																																																										
機械装置	6,443																																																										
車両運搬具	6,151																																																										
工具器具備品	1,938																																																										
その他	428																																																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt; (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,176</td> <td>817</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194</td> <td>825</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	0	車両運搬具	10	1	9	工具器具備品	1,176	817	359	合計	1,194	825	369	1年内	189百万円	1年超	189	合計	379	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	11	未経過リース料		1年内	1,011百万円	1年超	2,542	合計	3,554	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	2	合計	71	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 &lt;借手側&gt; (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> <td>3</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>828</td> <td>576</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> <td>584</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 &lt;借手側&gt;</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;貸手側&gt;</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	43	3	39	車両運搬具	10	3	7	工具器具備品	828	576	252	合計	883	584	299	1年内	135百万円	1年超	183	合計	318	支払リース料	211百万円	減価償却費相当額	199	支払利息相当額	7	未経過リース料		1年内	1,105百万円	1年超	1,673	合計	2,778	未経過リース料		1年内	134百万円	1年超	134	合計	268
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	7	6	0																																																																																														
車両運搬具	10	1	9																																																																																														
工具器具備品	1,176	817	359																																																																																														
合計	1,194	825	369																																																																																														
1年内	189百万円																																																																																																
1年超	189																																																																																																
合計	379																																																																																																
支払リース料	310百万円																																																																																																
減価償却費相当額	295																																																																																																
支払利息相当額	11																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	1,011百万円																																																																																																
1年超	2,542																																																																																																
合計	3,554																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	69百万円																																																																																																
1年超	2																																																																																																
合計	71																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	43	3	39																																																																																														
車両運搬具	10	3	7																																																																																														
工具器具備品	828	576	252																																																																																														
合計	883	584	299																																																																																														
1年内	135百万円																																																																																																
1年超	183																																																																																																
合計	318																																																																																																
支払リース料	211百万円																																																																																																
減価償却費相当額	199																																																																																																
支払利息相当額	7																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	1,105百万円																																																																																																
1年超	1,673																																																																																																
合計	2,778																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	134百万円																																																																																																
1年超	134																																																																																																
合計	268																																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	227,954	550,866	322,911	227,954	685,103	457,148
関連会社株式	412,745	1,799,200	1,386,454	415,544	2,783,498	2,367,953

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">184,523百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">102,188</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,372</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">56,723</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">43,906</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">26,394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,213</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185,899</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,255</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,531</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,682</td></tr> </table>	有価証券	184,523百万円	未払費用	102,188	退職給付引当金	74,372	製品保証引当金	56,723	償却資産	43,906	未払金	26,394	その他	152,835	繰延税金資産小計	640,943	評価性引当額	70,729	繰延税金資産合計	570,213	その他有価証券評価差額金	185,899	固定資産圧縮積立金	4,376	その他	2,255	繰延税金負債合計	192,531	繰延税金資産の純額	377,682	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">189,858百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">95,655</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,781</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">78,489</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">64,138</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167,007</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,006</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">344,286</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,784</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,574</td></tr> </table>	有価証券	189,858百万円	未払費用	95,655	退職給付引当金	87,781	製品保証引当金	78,489	償却資産	64,138	未払金	21,458	その他	167,007	繰延税金資産小計	704,389	評価性引当額	118,383	繰延税金資産合計	586,006	その他有価証券評価差額金	344,286	固定資産圧縮積立金	4,360	その他	2,784	繰延税金負債合計	351,431	繰延税金資産の純額	234,574
有価証券	184,523百万円																																																												
未払費用	102,188																																																												
退職給付引当金	74,372																																																												
製品保証引当金	56,723																																																												
償却資産	43,906																																																												
未払金	26,394																																																												
その他	152,835																																																												
繰延税金資産小計	640,943																																																												
評価性引当額	70,729																																																												
繰延税金資産合計	570,213																																																												
その他有価証券評価差額金	185,899																																																												
固定資産圧縮積立金	4,376																																																												
その他	2,255																																																												
繰延税金負債合計	192,531																																																												
繰延税金資産の純額	377,682																																																												
有価証券	189,858百万円																																																												
未払費用	95,655																																																												
退職給付引当金	87,781																																																												
製品保証引当金	78,489																																																												
償却資産	64,138																																																												
未払金	21,458																																																												
その他	167,007																																																												
繰延税金資産小計	704,389																																																												
評価性引当額	118,383																																																												
繰延税金資産合計	586,006																																																												
その他有価証券評価差額金	344,286																																																												
固定資産圧縮積立金	4,360																																																												
その他	2,784																																																												
繰延税金負債合計	351,431																																																												
繰延税金資産の純額	234,574																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	試験研究費税額控除	6.5%	外国税額控除	3.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%	IT投資税額控除	0.3%	評価性引当額	8.5%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	試験研究費税額控除	6.5%	外国税額控除	4.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7%	IT投資税額控除	0.2%	評価性引当額	4.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	30.7%																								
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																												
試験研究費税額控除	6.5%																																																												
外国税額控除	3.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%																																																												
IT投資税額控除	0.3%																																																												
評価性引当額	8.5%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.3%																																																												
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																												
試験研究費税額控除	6.5%																																																												
外国税額控除	4.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7%																																																												
IT投資税額控除	0.2%																																																												
評価性引当額	4.3%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	30.7%																																																												

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,853円42銭	1	1株当たり純資産額 2,062円51銭
2	1株当たり当期純利益 160円38銭	2	1株当たり当期純利益 235円20銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 160円35銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 235円13銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	529,329百万円	765,961百万円
普通株主に帰属しない金額	665百万円	727百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	665百万円	727百万円
普通株式に係る当期純利益	528,664百万円	765,233百万円
普通株式の期中平均株式数	3,296,182,405株	3,253,450,041株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	662,049株	1,049,095株
(うち商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション)	662,049株	1,049,095株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション 860,000株 第1回無担保新株引受権付社債 94,400株 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 2,007,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とする平成17年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成18年5月10日の取締役会において自己株式の買受けについて決議した。 当該買受けの実績は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・取得の方法 : 市場買付け</li><li>・取得した株式の数 : 26,000千株 (普通株式)</li><li>・取得価額 : 162,500百万円</li><li>・取得の時期 : 平成18年5月16日</li></ul>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
KDDI(株)	497,489	312,920
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,851	217,531
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	69,879
三菱UFJ証券(株)	27,855,366	52,646
富士重工業(株)	68,000,000	47,056
東海旅客鉄道(株)	40,000	46,400
野村ホールディングス(株)	16,380,184	42,997
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	36,375
ミサワホームホールディングス(株)	5,191,100	30,679
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	28,296
フタバ産業(株)	8,585,127	24,725
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	24,671
インチケープ(株)	4,205,018	22,490
NOK(株)	6,809,500	21,586
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	19,725
(株)トーメン	86,206,000	17,930
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	15,288
ダイセル化学工業(株)	15,000,000	14,865
(株)ミレアホールディングス	6,276	14,623
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	13,853
(株)日興コーディアルグループ	6,368,337	12,418
和泰汽車(株)	44,406,112	10,770
(株)不二越	13,182,433	10,018
Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited	10,000	10,000

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
UFJ Capital Finance 2 Limited	1,000	10,000
(株)ゼンリン	2,848,000	9,854
新日本製鐵(株)	20,160,000	9,192
関西ペイント(株)	8,355,386	9,015
カヤバ工業(株)	19,654,175	8,726
全日本空輸(株)	19,338,000	8,296
(株)アドバンスト・メディア	10,000	7,440
(株)椿本チェーン	7,722,000	6,810
日本板硝子(株)	9,610,650	6,304
シロキ工業(株)	15,067,851	5,846
オーエスジー(株)	2,100,000	5,260
東洋ゴム工業(株)	9,549,750	4,918
住友電気工業(株)	2,420,000	4,513
その他 196銘柄	99,925,926	71,094
計	765,033,788	1,285,021

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
公社債(19銘柄)	49,800	49,898
国債(32銘柄)	776,781	777,068
(投資有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
公社債(23銘柄)	48,828	48,866
国債(86銘柄)	984,624	972,860
計	1,860,033	1,848,693

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
証券投資信託受益証券( 4 銘柄)	95,067,329,975	95,067
(投資有価証券)		
[ その他有価証券 ]		
証券投資信託受益証券( 1 銘柄)	20,000,000	6,661
投資事業組合出資金( 7 銘柄)		1,493
計		103,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,001,427	40,891	10,564	1,031,754	654,735	32,219	377,018
構築物	185,426	4,010	2,081	187,355	146,953	4,681	40,401
機械装置	2,394,312	180,912	233,235	2,341,989	2,050,803	195,447	291,186
車両運搬具	68,690	18,762	18,245	69,206	55,542	12,461	13,663
工具器具備品	577,196	60,566	68,961	568,800	480,005	53,558	88,795
土地	388,658	7,008	9,781	385,886			385,886
建設仮勘定	43,834	335,971	297,149	82,656			82,656
有形固定資産計	4,659,545	648,123	640,019 ( 9,131)	4,667,649	3,388,040	298,367	1,279,608
無形固定資産							
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	82,877百万円	金属工作機械	30,884百万円
金属加工機械	28,993百万円	工場付帯設備	18,622百万円
溶接機械ほか	19,533百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	201,991百万円	建物構築物関係	61,227百万円
工具器具備品関係	57,131百万円	車両運搬具関係	13,987百万円
土地関係	1,634百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	210,730百万円	譲渡	22,504百万円
----	------------	----	-----------

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		397,049			397,049
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,609,997,492)	( )	( )	(3,609,997,492)
	普通株式 (百万円)	397,049			397,049
	計 (株)	(3,609,997,492)	( )	( )	(3,609,997,492)
	計 (百万円)	397,049			397,049
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	416,970			416,970
	計 (百万円)	416,970			416,970
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	99,454			99,454
	任意積立金				
	海外投資等損失 準備金 (百万円)	252		55	197
	特別償却準備金 (百万円)	2,457	739		3,196
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	6,475	111		6,586
	別途積立金 (百万円)	5,040,926	300,000		5,340,926
	計 (百万円)	5,149,565	300,850	55	5,450,361

- (注) 1 当期末における自己株式数は 368,240,025株である。  
 2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金、別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。  
 3 海外投資等損失準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,700	37,100		30,700	37,100
製品保証引当金	142,093	196,618	142,093		196,618
愛・地球博出展引当金	67	586	181	472	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。  
 2 愛・地球博出展引当金の「当期減少額(その他)」は、愛・地球博閉幕後の残高を取り崩したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金・普通預金	10,156
定期預金	85,917
譲渡性預金	11,600
預金計	107,674
合計	107,674

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	269,178
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	88,824
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	29,151
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	21,958
愛知トヨタ自動車(株)	21,849
その他	775,678
合計	1,206,641

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,206,641百万円の当期末平均発生高 839,356百万円に対する滞留期間は 1.4ヶ月である。

## (八)たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	113,212
	部品	18,802
	住宅用土地	3,572
	その他	11,827
	計	147,413
原材料	材料	27,301
	その他	35
	計	27,336
仕掛品	車両および部品	58,309
	その他	51,661
	計	109,970
貯蔵品	設備予備部品	4,197
	副資材	1,026
	その他	2,953
	計	8,177

(b) 固定資産  
 関係会社株式  
 銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	208,405
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	131,588
日野自動車(株)	114,778
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	109,889
その他	1,093,241
合計	1,804,505

(c) 流動負債  
 (イ) 支払手形  
 ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
N O K(株)	437
その他	679
合計	1,117

( ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	500
" 5月	616
合計	1,117

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソ -	115,130
トヨタ車体(株)	80,610
ダイハツ工業(株)	41,893
アイシン精機(株)	38,970
トヨタ自動車九州(株)	35,629
その他	732,378
合計	1,044,613

(d) 固定負債

社債

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
平成20年満期第2回国内無担保普通社債	150,000
平成24年満期第6回国内無担保普通社債	150,000
平成20年満期第4回国内無担保普通社債	100,000
その他	100,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項なし。